

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、物価上昇が継続するほか、海外経済の鈍化による外需の下振れリスクは残るものの、良好な雇用・所得環境やインバウンド需要を背景に消費の底堅い動きが見込まれており、持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境や底堅い個人消費が下支えとなり、持ち直しの動きを予想する。一方で、足許では根強いインフレ圧力が示唆されるなかで、個人消費の減退や地政学リスク等による景気の下押しリスクには注意を要する。
短期金利	短期金利は、日銀の政策金利の誘導目標である0～0.1%程度での推移を予想する。日銀当座預金の付利0.10%との裁定取引が中心となり、レンジ圏での動きが継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の金融政策を巡ってボラティリティが高まりやすい。一方で、金利上昇時には押し目買いが想定されることや、海外金利の大幅な上昇も想定しにくく、緩やかな上昇にとどまると予想する。
株式市場	国内株式市場は、6月中旬の日米中銀の金融政策の会合への警戒感や月末の年金勢のリバランス等の需給環境悪化懸念から上値の重い展開が想定される一方で、東証の資本効率改善要請を受けた自社株買い等が支えとなり、下値は限定的と予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の早期利下げ観測の後退を背景に、引き続き円売りドル買いが入りやすく底堅い展開が想定される。一方で、為替介入への警戒感や日銀による政策修正の思惑がくすぶることから、上昇余地は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.1009%	0.2609%	0.2573%	0.110~0.350% (0.120~0.350%)
新発10年国債	0.710%	0.725%	0.870%	0.600~1.100% (0.650~1.000%)
日経平均	39,166	40,369	38,405	36,000~42,000円 (36,500~41,500円)
ドル/円相場	149.98	151.35	157.80	140.00~160.00円 (145.00~160.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2024年4月調査）によると、現状判断DIは前月比▲2.4ポイントの47.4と低下した。内訳をみると、家計関連動向が飲食関連の落ち込みを受けて同▲2.8ポイントの46.6と大幅な低下となったほか、企業動向関連は製造業の悪化を背景に同▲1.1ポイントの48.9、雇用関連についても同▲2.5ポイントの50.0と全ての項目でDIの悪化が確認された。

先行き判断DIについても、前月比▲2.7ポイントの48.5と低下した。家計関連動向が同▲3.2ポイントの48.3と低下したほか、企業関連動向についても同▲3.1ポイントの47.9と低下する結果となった。一方で、雇用関連動向は同+1.9ポイントの51.3と改善した。

今回の景気ウォッチャー調査では、国内景気は緩やかな回復が続いているものの、能登半島地震の影響も残り、足許では弱さがみられているとの認識が示された。先行きについては、価格上昇等の影響を懸念しつつも緩やかな回復が続くとみられている。

(2) 中期的見通し

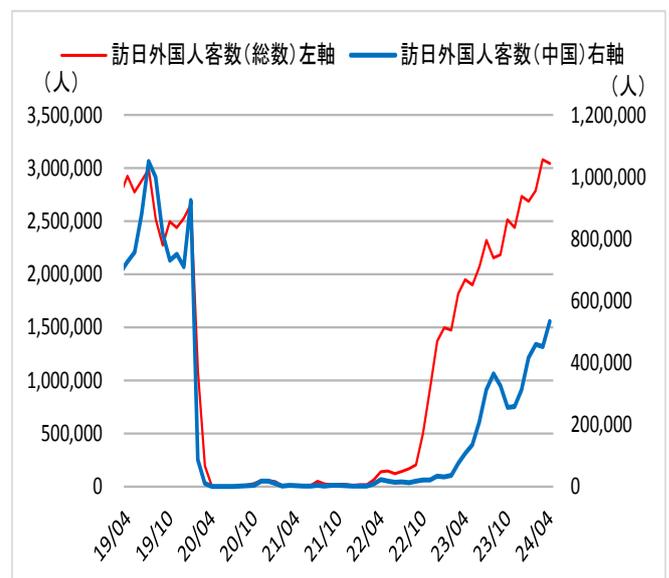
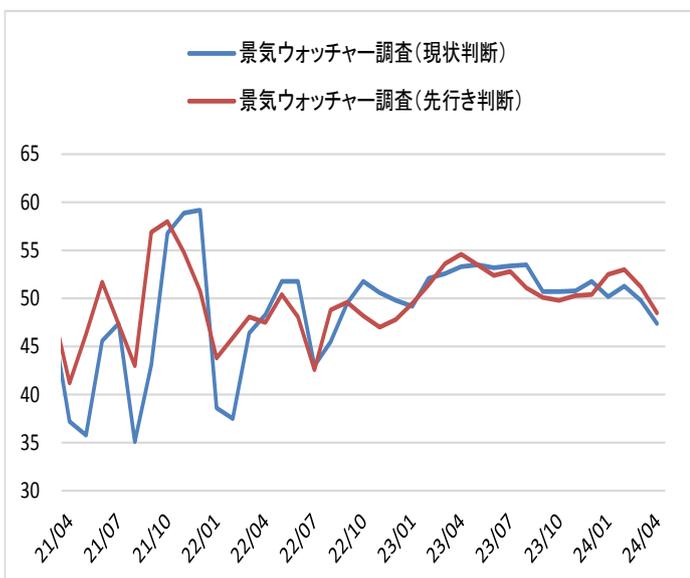
生産面では、3月鉱工業生産（確報）は前月比+4.4%の101.7と3カ月ぶりに上昇した。自動車工業や生産用機械工業などが前月から大きく持ち直したことが全体を牽引した。また、製造工業生産予測調査によると4月は同+4.1%、5月は同+4.4%と先行きは上昇が見込まれる。

需要面では、3月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比▲0.3%と2カ月ぶりに低下した一方で、3月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は同+2.9%と上昇した。先行きについては、物価上昇が消費の足かせになるものの、賃上げによる所得環境の改善や訪日外国人客数増加に伴うインバウンド需要が下支えとなり底堅い動きを予想する。

総じてみると、国内経済は物価上昇が継続するほか、海外経済の鈍化による外需の下振れリスクは残るものの、良好な雇用・所得環境やインバウンド需要を背景に消費の底堅い動きが見込まれており、持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、4月25、26日の金融政策決定会合において政策金利を0～0.1%で据え置くことを決定した。また、経済・物価情勢の展望では、生鮮食品を除く消費者物価指数の前年比上昇率について、2024年度は2.8%、2025年度は1.9%と前回から引き上げた。次回は6月13、14日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM製造業景況指数は前月比▲1.1ポイントの49.2と需要減退が響いて低下したほか、非製造業景況指数についても同▲2.0ポイントの49.4と4年ぶりの水準に落ち込んだ。仕入れ価格の上昇や消費の鈍化が景況感の悪化につながり、製造業、非製造業ともに好不況の分岐点とされる50を下回る結果となった。

雇用については、4月の非農業部門雇用者数は前月比+175千人と前月から増加幅が縮小した。また、失業率は3.9%と前月から+0.1%上昇したほか、平均時給についても前年比+3.9%と小幅に伸び率が鈍化した。全体として雇用環境の逼迫はやや緩和されているものの、依然として底堅い動きが継続している。

個人消費については、4月の小売売上高は前月比横ばいとなった。一方で、3月の個人消費支出は前月比+0.8%と実質ベースでの消費の底堅さが示された。足許では借入コストの上昇や債務増加などにより消費に対する慎重姿勢が強まっているものの、堅調な動きを維持している。

(2) 中期的見通し

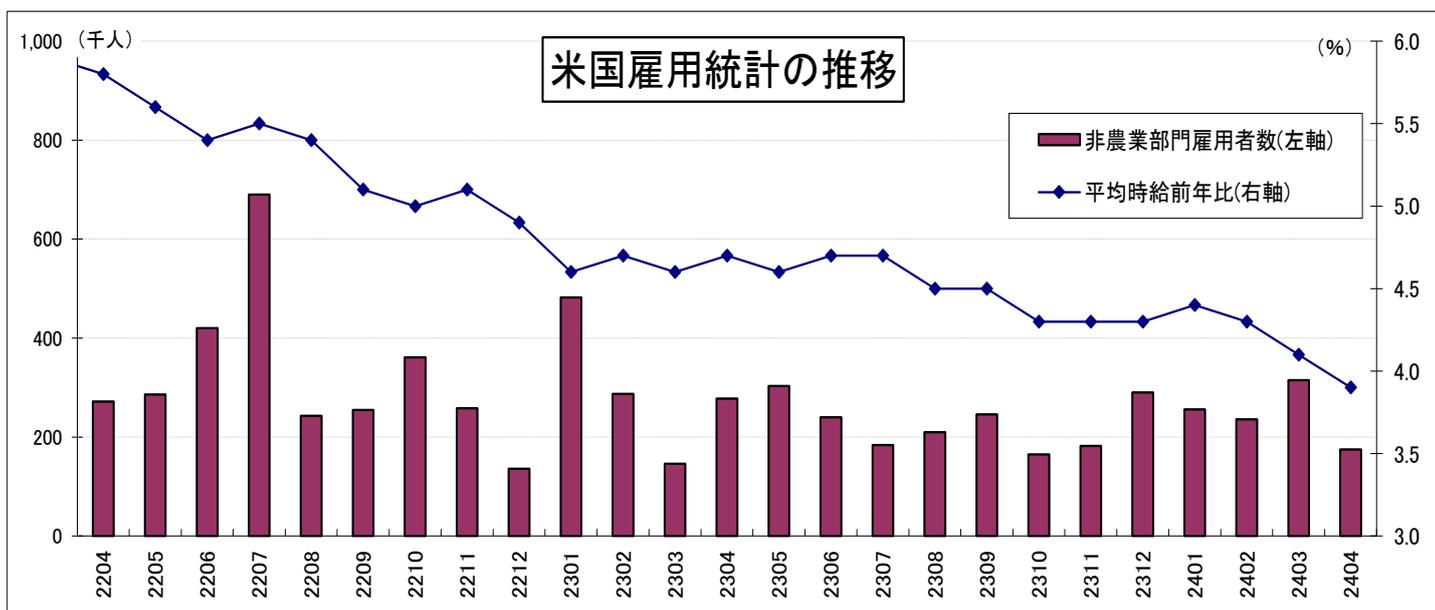
生産面については、4月の鉱工業生産は前月比横ばいとなり、自動車や機械などの製造業の落ち込みが響いたことで停滞した。先行きについては、インフレの高止まりや地政学リスクの高まりによる資源高などが懸念されており、慎重な見方が多い。

需要面については、高インフレや金利上昇が消費の足かせになるとの懸念はあるものの、労働市場はなお健全さを保っていることから個人消費の底堅い動きは継続すると予想する。

総じて、米国経済は良好な雇用環境や底堅い個人消費が下支えとなり、持ち直しの動きを予想する。一方で、足許では根強いインフレ圧力が示唆されるなかで、個人消費の減退や地政学リスク等による景気の下押しリスクには注意を要する。

米国金融政策

FRBは4月30日、5月1日に開催したFOMCで政策金利を5.250%~5.500%に据え置き、保有資産の圧縮ペースを鈍化させて継続することを決定した。声明文では「この数カ月間は2%の物価目標に向けた進展が見られなかった」という文言を追加し、利下げ時期が遠のいたことを示唆した。次回FOMCは6月11、12日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

5月の無担保コール翌日物金利は、0.077%付近で推移した。一部試し取りの動きもみられ、最高値は0.125%で取引された。

資金の出し手は投信会社を中心となり、資金の取り手は地方銀行や信金・証券会社等を中心となった。所要準備額を除く日銀当座預金に0.1%の付利が適用されることから、銀行業態を中心に調達ニーズが高まりやすく、足許は引き続き0.077%付近で推移している。

インターバンク市場のターム物金利は、一部の地方銀行や生損保が資金の出し手となり、0.10~0.20%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.27%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀の誘導目標である0~0.10%のレンジで推移すると予想する。銀行業態を中心に調達ニーズが高まりやすく、日銀当座預金の付利0.1%を意識したプラス圏での取引が継続されると予想する。

インターバンク市場のターム物金利は、出合いは限定的であるが、証券会社等が資金の取り手となり、0.10~0.20%程度での推移を予想する。

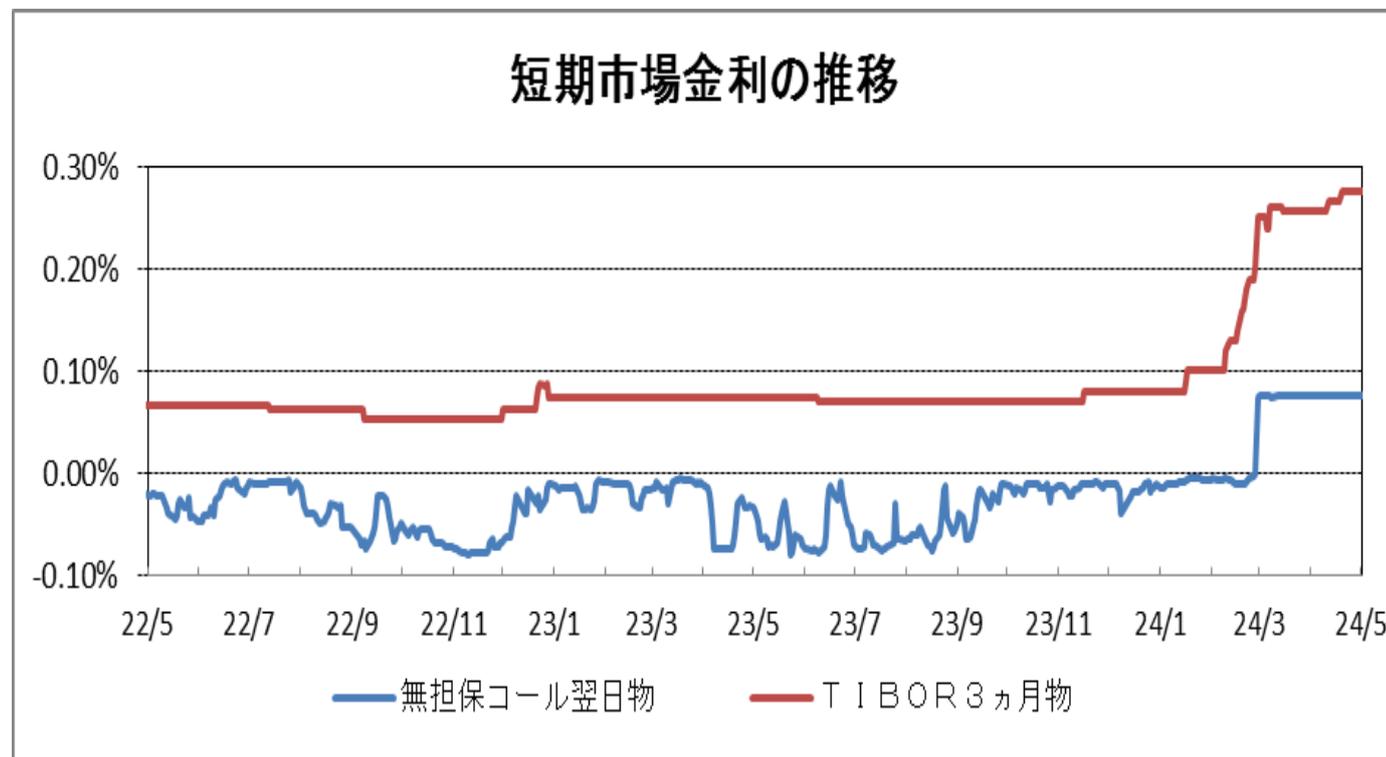
TIBOR3ヵ月物金利は、0.2%台後半での推移を予想する。

日銀は4月の金融政策決定会合において、政策金利を0~0.1%で据え置くことを決定した。短期金利は、日銀付利との裁定取引が中心となり、レンジ圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 0.00% ~ 0.10%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.11% ~ 0.35%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

4月下旬は、日銀金融政策決定会合を控え国債買入オペの減額や追加利上げへの思惑から0.93%まで上昇したものの、決定会合が現状維持となったことで0.9%を割り込む格好となった。5月上旬は祝日を挟んで0.8%台後半でもみ合ったが、日銀の4月決定会合の主な意見で追加での金融引き締めが意識されたことで再び売り圧力が強まると、その後は日銀が定例の国債買入れオペを減額したことで0.9%台後半まで上昇した。

足許では国債買入オペの減額や追加利上げへの思惑から債券需給が悪化し、長期金利は2011年以來となる1.10%付近まで上昇して推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は、4月25、26日に開催した金融政策決定会合において、現行の政策の維持を全員一致で決定し、国債買入れを含む資産買入れ方針も据え置いた。植田総裁は記者会見で、「物価が見通し通り動くことになれば政策金利変更の理由になる」と発言し、足許の円安は物価見通しに影響を与えるほどではないとの見方を示した。次回の金融政策決定会合は、6月13、14日に開催予定。

市場では、日銀の金融政策を巡りターミナルレートや国債買入れ方針等の不透明感が根強いなか、様々な思惑が生じやすくボラティリティが高まりやすいと考える。一方で、金利上昇時には投資家の押し目買いが想定されることや、海外金利の大幅な上昇も想定しにくく、緩やかな上昇にとどまると予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.600%~1.100%

(4) 新発債発行状況（5月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.800%	99.48円	0.857%	3.15
政府保証債	0.937%	100.00円	0.937%	-
共同発行公募地方債	0.986%	100.00円	0.986%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

4月下旬は、中東情勢の過度な警戒感が後退したことや、日銀の金融政策決定会合で従前の金融政策が維持されたことを好感し、底堅く推移する展開となった。

その後は、米雇用統計の下振れによるソフトランディング期待の高まりを受けた米株高の影響で上昇する局面も見られたものの、日銀の金融政策修正懸念の高まりや、決算発表の一巡による材料出尽くしから上値が抑えられる展開となった。

5月下旬は、米エヌビディアの好決算を支えに国内でも半導体株に買いが入ったものの、上昇局面では利益確定の動きが見られたことや、日銀の金融政策修正懸念を受けた金利上昇により上値が重く、足許では38,000円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、日銀高官から金融政策正常化に前向きな発言が相次いでいることや、米国でもFRB高官が引締め的な政策を長期間維持する姿勢を示しており、6月中旬の日米中銀の金融政策の会合に向けて警戒感が高まりやすく上値の重い展開を予想する。

その後も、6月末の年金勢のリバランスや、7月のETFの分配金捻出による売り圧力から需給環境の悪化が警戒され上値の重い展開が継続すると予想する。

一方で、東証による資本効率改善要請を受け、国内企業が自社株買いや増配を発表していることが支えとなることや、新NISAによる個人投資家の押し目買い需要が根強いことから、下値は限定的になると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 36,000円 ~ 42,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、上下に振れを伴う展開となった。5月上旬には、日銀による為替介入観測やFOMCの結果、市場予想を下回る米雇用統計の結果などを受けて投機筋による円売り持ち高解消の動きが優勢となり、一時152円を割り込んだ。しかしその後は、押し目買いの動きに加え、複数のFRB高官によるタカ派的な発言を受けて、日米金利差は当面開いた状態が続くとの見方から円売りドル買いが優勢となり、157円台まで押し戻される格好となった。足許では米利下げ期待の後退から引き続きドル高基調であるものの、直近で為替介入観測のあった158円が意識されるなかで157円台の高値圏で膠着感の強い相場展開となっている。

ユーロ／円相場は、170円台後半まで上昇するなど底堅い展開となった。5月上旬には、為替介入観測から一時164円02銭まで急落する場面もみられたものの、中旬以降はドル／円相場の持ち直しに連れて値を戻したほか、日欧金利差を意識した円売りユーロ買いが優勢となり、170円台後半まで反発する展開となった。下旬以降は、高値警戒感がくすぶるほか、新規売買材料に乏しいなかで積極的な売買は限られ、170円をはさみ方向感なく推移している。

(2) 中期的見通し

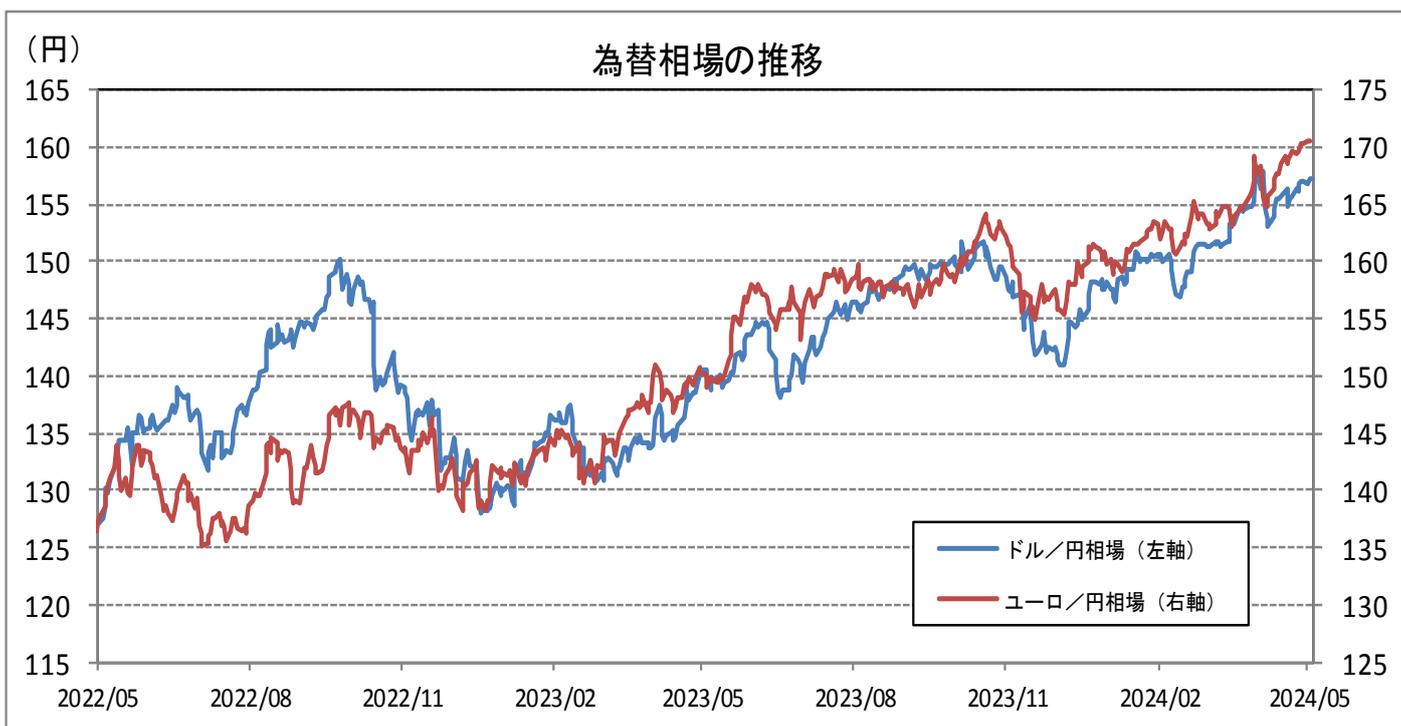
ドル／円相場は、FOMC議事要旨や足許のFRB高官発言を受けた米国の早期利下げ観測の後退を背景に、引き続き円売りドル買いが入りやすく底堅い展開が想定される。一方で、為替介入への警戒感や日銀による政策修正の思惑がくすぶることから、上昇余地は限られると予想する。

ユーロ／円相場は、高値警戒感がくすぶるほか、6月会合では利下げ転換が予想されていることから上値の重い展開を予想する。一方で、足許では欧州景気減速懸念が和らいでいることや複数のECB高官が連続利下げに慎重な姿勢を示していることから、下値では日欧金利差を意識した押し目買いなどの動きが想定され、一方的な下落には至らないと予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 140.00円 ~ 160.00円

ユーロ／円相場 155.00円 ~ 175.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対面のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利が付きません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額を経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がおこくなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がご購入時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート(対顧客電信売相場)を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回る場合があります。●定額保険商品のなかには、市場金利に連動した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回る場合があります。●具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みは、お客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき、前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でのご申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご請求にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行う際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利な方向に大きく変動(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が不利な方向に大きく変動(円高)かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要となる場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③に加えて②のリスクも含むこととなります。

